

## 電波システム海外展開推進会議（第1回）議事概要

### 1. 日時

平成29年1月23日(月)16:45~17:45

### 2. 場所

総務省7階省議室

### 3. 出席者

#### (1) 構成員

志賀構成員((株)東芝)、遠藤構成員(日本電気(株))、荒構成員(日本無線(株))、佐久間構成員((株)日立国際電気)、山西構成員(三菱電機(株))

#### (2) 総務省

高市総務大臣、あかま総務副大臣、金子総務大臣政務官、太田総務大臣補佐官、福岡総務審議官、富永総合通信基盤局長、渡辺総合通信基盤局電波部長

### 4. 議事模様

#### (1) 総務大臣挨拶

高市総務大臣より冒頭挨拶が行われた。

#### (2) 開催要綱の確認、電波システムの現状等について

事務局より本会議の目的、検討課題などの開催要項及び電波システムの現状等について説明が行われた。

#### (3) 構成員からの意見陳述

各構成員より電波システム開発の現状と海外展開の展望、海外展開にあたっての要望等について説明が行われ、その後、意見交換が行われた。

出された主な意見は次のとおり。

- ベストプラクティスの紹介、相手国の制度づくりへの支援等を通じて、官民連携による相手国へのアプローチが重要。
- 相手国の関係者が複数省庁にまたがる場合、民のみの活動では限界。総務省の支援に期待。
- トップセールスやイベント開催等を通じた相手国の関連政府機関・人物との関係構築が必要。
- ユーザーが多くの分野にわたるため、省庁間連携が必要。
- 相手国政府における複数省庁の調整が必要であり、官民連携が必須。
- 海外での実績作りが重要であり、現地での実験・試験運用が効果的。

- 総務省には、相手国の関連省庁への橋渡しや、ITU-R等における国際規格化・標準化への支援を期待。
- 相手国への資金面での支援も現実的な課題。
- 総務省には、トップセールスの推進、PR活動の支援、国際標準化活動の推進、技術開発支援等に期待。
- 今後電波利用が拡大する東南アジア等における安心・安全な電波利用の確保の観点から、電波監視システムの海外展開及び国際共同運用が必要。
- 東南アジア等における災害対策へのニーズの高まりを受け、気象レーダー等の海外展開が必要。
- 空港システムの高度化ニーズの高まりを受け、空港で使用されるレーダーシステムの海外展開が必要。
- 鉄道、航空等における旅客サービス向上等のニーズを受け、列車や旅客機向けの高度な無線システムや機器の海外展開が必要。

これを踏まえ、あかま総務副大臣、金子総務大臣政務官、太田総務大臣補佐官からコメントが述べられた。

#### (5) その他

第2回会合を4月頃を開催することが確認された。